

目 次

I. 予算編成の概要

1. 平成23年度予算編成方針	1
2. 予算総額	2
3. 地方交付税の算定	3
4. 子ども手当について	4
5. 合併特例事業	5

II. 予算の概要

1. 予算規模	6
2. 一般会計歳入予算額	7
3. 一般会計歳出予算額（目的別）	8
4. 一般会計歳出予算額（性質別）	9
5. 一般財源の状況	10
6. 市税の状況	11
7. 地方債の状況	12
8. 基金の状況	13

III. 主要事業

1. 平成23年度恵那市総合計画主要事業	14
----------------------	----

1. 平成23年度予算編成方針

平成23年度は、総合計画によるまちづくりの後期5年間の初年度となり、これまでの事業の成果と検証に基づき、後期計画において最重要課題として設定した「人口減少対策」と「長期財政計画」の円滑な実施を推進するための重要な年となります。

日本経済の現状は、22年度前半の実質経済成長率が減速したことをはじめ、消費意識の減退や雇用環境の悪化とともに、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響により依然厳しい状況にあります。

国は、このような厳しい経済情勢に対応し、デフレの脱却と自律的回復を確かなものとするため「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」を決定し、平成22年度補正予算における地域活性化緊急経済対策の実施や平成23年度における新成長戦略の本格実施など切れ目のない政策対応により、デフレ脱却と経済成長の実現をめざすこととし、平成23年度の一般会計の予算規模を、9兆4,116億円（前年の0.1%増）として編成しました。また地方財政対策においては、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を前年度に比べ4,799億円、2.8%の増額を確保し、地方が地域活性化・雇用・子育て施策などに継続して取り組むための措置などを講じています。

一方、恵那市の財政状況は、個人所得の減少などから平成22年度の税収見込みが前年度比3.3%の減と見込まれており、また平成21年度決算における実質公債費比率が13.2%、交付税や市債などの依存財源比率が66.3%と依然高い水準にあり、自己財源の減少と将来負担の増加による財政の硬直化の懸念が高まっています。

このような中、平成23年度の予算においては、行財政改革の推進による経費の節減に努め、総合計画の着実な実施を図るとともに、「人・地域・自然が調和した交流都市」のさらなる実現を目指した予算を編成しました。

2. 予算総額

平成23年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。予算規模は、一般会計では平成22年度予算額と比較し9千万円の減額となりましたが、総合計画において平成23年度以降に位置付けられた事業の一部を、国の「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を活用して、平成22年度に11億9千万円を前倒し実施しています。^{*}

特別会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計（事業勘定）において、保険給付費などの上昇によりそれぞれ前年度比2億670万円（3.7%）及び6億4,460万円（14.9%）の増となっています。また、簡易水道事業特別会計では地域の簡易水道の統合や、公共下水道事業特別会計では処理施設の増設などによりそれぞれ9.1%及び7.1%の増となりました。

企業会計は、新たに介護老人福祉施設「福寿苑」に関する事業会計を設置したことなどから、全体で8.5%の増となっています。

<平成23年度の予算総額>

○一般会計 … 261億7,000万円 （対前年 0.3%減）

○特別会計 … 141億3,792万円 （対前年 4.3%増）

○企業会計 … 71億9,050万円 （対前年 8.5%増）

合 計 474億9,842万円 （対前年 2.3%増）

※平成22年度に前倒し実施した事業

事業名	事業費（千円）
奥戸前田線他舗装修繕事業	55,000
橋りょう長寿命化修繕計画	8,000
武並小学校棟耐震補強及び大規模改修事業	482,900
東野小学校空調整備工事	28,000
恵那東中学校空調整備工事	6,750
明智小学校耐震補強及び大規模改修事業	121,300
明智中学校耐震補強及び大規模改修事業	170,100
地域活性化きめ細かな交付金事業（13事業）	322,800
計	1,194,850

3. 地方交付税の算定

地方財政対策において国は、企業収益の回復等により地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、定員純減や人事院勧告などで給与関係経費が減少しても、依然として大幅な財源不足が生じると見込み、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本方針としました。その一環として地方主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を前年度比で4,799億円増額し、1兆7,344億円としました。一方、臨時財政対策債は、地方税や地方交付税などの一般財源総額を確保した上で縮減し、前年度比20.1%減の総額6兆1,593億円となっています。

恵那市の地方交付税の算定は、基準財政収入額として、今年度の税収の推計とともに地方財政計画、岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また元利償還金の措置額を推計して積算しています。この結果、普通交付税は、22年度予算額の2.6%増の79億円、特別交付税は前年同額の10億円を計上しました。また臨時財政対策債は、これまでの交付実績と地方財政計画を勘案し、前年度同額の12億円を計上しました。

<主な地方財政計画指標>		<恵那市一般会計予算額>	
①地方財政規模	82兆5,200億円 (対前年0.5%)	⇔	261.7億円 (△0.3%)
②一般財源総額	59兆4,990億円 (対前年0.1%)	⇔	188.4億円 (1.9%)
③交付税総額	17兆3,734億円 (対前年2.8%)	⇔	89.0億円 (2.3%)
④臨時財政対策債	6兆1,593億円 (対前年△20.1%)	⇔	12.0億円 (0.0%)
⑤地方税	33兆4,037億円 (対前年2.8%)	⇔	69.3億円 (2.1%)

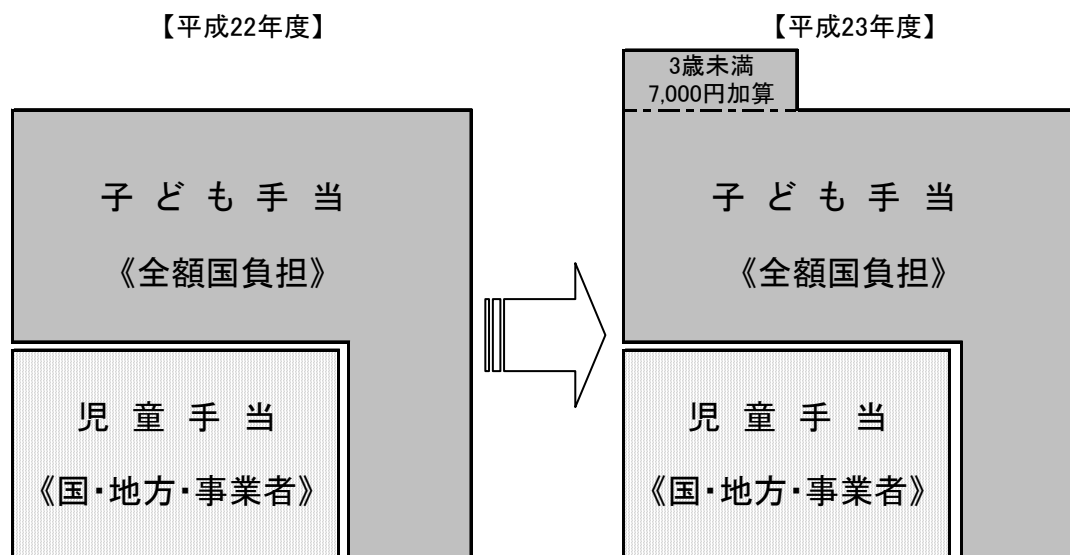
4. 子ども手当について

平成23年度の子ども手当について、国は、その一部として従来の「児童手当」を存続し、その児童手当の費用負担においても、引き続き国、地方、事業者がそれぞれ負担することとする方針を定めました。この方針には賛否両論ありますが、恵那市では、確実に収入しうる国負担のみを歳入計上し、児童手当の地方負担に相当する部分を市の負担としています。

*平成23年度の単年度の措置

- 3歳未満の子ども1人につき月額20,000円、3歳以上中学生までの子ども1人につき月額13,000円支給されます。
- 児童手当に相当する部分以外の費用については、国が負担します。

《費用負担のイメージ》



- 平成23年度子ども手当の所要額 (対象 約6,500人)
 - ・子ども手当 7億 880万円 (全額国負担)
 - ・“児童手当”分 4億 650万円 (うち市負担1億1,040万円)
 - 合計 11億1,530万円

5. 合併関係経費

平成23年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額 全体 269.2億円
 活用実績 (H22 末見込) 119.7億円 (130事業)

○平成23年度予定事業

(単位：千円)

事業区分	特例債の額	事業内容等
地域振興基金造成事業	332,500	基金造成 350,000
福祉施設整備事業	49,400	明智保育園建設事業
環境・衛生施設整備事業	170,800	リサイクル広場整備事業 し尿投入施設整備事業
道路等施設整備事業	104,300	道路事業
まちづくり整備事業	692,300	道路街路事業 岩村町・明智町・山岡町まちづくり事業
消防施設整備事業	90,200	救助工作車整備事業
計	1,439,500	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

※このほか、平成22年度までに、国からの合併市町村補助金 (H17～H19 総額5億4,000万円) を19事業に、岐阜県合併支援交付金 (H17～H21 総額9億円) を23事業に活用しています。

1 予 算 規 模

(単位：千円)

会 計 別		平成23年度	平成22年度	増減率	備 考	
一 般 会 計		26,170,000	26,260,000	△0.3%		
特 別 会 計		14,137,920	13,560,260	4.3%		
内 訳	国民健康保険事業特別会計	5,834,400	5,627,700	3.7%		
	老人保健医療特別会計	0	2,400	皆減		
	介護保険特別会計	事業勘定	4,969,400	4,324,800	14.9%	
		サービス事業勘定	36,900	461,300	△92.0%	
		計	5,006,300	4,786,100	4.6%	
	簡易水道事業特別会計	960,900	881,000	9.1%		
	農業集落排水事業特別会計	292,000	279,700	4.4%		
	駐車場事業特別会計	31,500	60,200	△47.7%		
	公共下水道事業特別会計	1,411,800	1,317,800	7.1%		
	遠山財産区特別会計	7,850	460	1606.5%		
	上財産区特別会計	2,170	900	141.1%		
	後期高齢者医療特別会計	591,000	604,000	△2.2%		
	企 業 会 計		7,190,500	6,627,000	8.5%	
内 訳	水道事業会計	収益的（支出）	831,600	791,300	5.1%	
		資本的（支出）	493,500	611,000	△19.2%	
	病院事業会計	収益的（支出）	4,055,000	3,859,200	5.1%	
		資本的（支出）	149,200	180,700	△17.4%	
	介護老人保健施設事業会計	収益的（支出）	492,500	479,500	2.7%	
		資本的（支出）	39,900	34,000	17.4%	
	国民健康保険診療所事業会計	収益的（支出）	668,700	634,700	5.4%	
		資本的（支出）	27,400	36,600	△25.1%	
	介護老人福祉施設事業会計	収益的（支出）	413,000	0	皆増	
		資本的（支出）	19,700	0	皆増	
	合 計		47,498,420	46,447,260	2.3%	

*企業会計の予算規模は、収益的収支・資本的収支とも歳出予算規模とした。

一般会計の歳入では景気の低迷により個人市民税が依然減収となるものの、法人市民税収入に回復の兆しが見られ、市税全体では144,780千円の増額となっています。また、地方交付税は普通交付税が基準財政需要額、公債費の増加で200,000千円増額となる見込みです。歳出では山岡小学校改築事業が終了しましたが、リサイクル広場整備事業、恵那地区まち並み整備事業、ぎふ清流国体推進経費などが増加しています。

また、新しい事業として、大正百年記念事業、ふるさと魅力づくり事業や予防接種事業において子宮頸がん、肺炎球菌などのワクチン接種を行ないます。子ども手当では、3歳未満児に対する加算分が増額となり、旧児童手当の地方負担分を市負担として計上しています。

特別会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計事業勘定で保険給付費の増加により総額が増加しています。また、簡易水道事業特別会計では地域の統合に向けた経費を計上しています。公共下水道事業特別会計は水処理施設の増設により増加しています。

企業会計では病院事業会計で外来患者の増や診療単価の増などにより予算が増加しています。また、介護保険特別会計サービス事業勘定のうち、介護老人福祉施設福寿苑の運営に関して新たに事業会計を設置しました。

2 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市 税	6,935,170	26.5%	6,790,390	25.9%	144,780	2.1%	
地 方 譲 与 税	395,000	1.5%	377,400	1.4%	17,600	4.7%	
利 子 割 交 付 金	18,000	0.1%	24,800	0.1%	△6,800	△27.4%	
配 当 割 交 付 金	8,300	0.0%	8,600	0.0%	△300	△3.5%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0%	4,000	0.0%	0	0.0%	
地 方 消 費 税 金 交 付 金	521,000	2.0%	498,800	1.9%	22,200	4.5%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	121,000	0.5%	148,200	0.6%	△27,200	△18.4%	
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	105,000	0.4%	109,300	0.4%	△4,300	△3.9%	
地 方 特 例 交 付 金	129,000	0.5%	127,467	0.5%	1,533	1.2%	
地 方 交 付 税	8,900,000	34.0%	8,700,000	33.1%	200,000	2.3%	
交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	6,000	0.0%	7,000	0.0%	△1,000	△14.3%	
分 担 金 及 び 負 担 金	324,006	1.2%	313,904	1.2%	10,102	3.2%	
使 用 料 及 び 手 数 料	427,599	1.7%	436,792	1.7%	△9,193	△2.1%	
国 庫 支 出 金	2,026,609	7.7%	2,221,781	8.5%	△195,172	△8.8%	
県 支 出 金	2,024,449	7.7%	1,808,668	6.9%	215,781	11.9%	
財 産 収 入	96,120	0.4%	106,455	0.4%	△10,335	△9.7%	
寄 附 金	109	0.0%	556	0.0%	△447	△80.4%	
繰 入 金	213,525	0.8%	146,294	0.6%	67,231	46.0%	
繰 越 金	500,000	1.9%	500,000	1.9%	0	0.0%	
諸 収 入	595,413	2.3%	637,893	2.4%	△42,480	△6.7%	
市 債	2,819,700	10.8%	3,291,700	12.5%	△472,000	△14.3%	
計	26,170,000	100.0%	26,260,000	100.0%	△90,000	△0.3%	

(主な増減)

市税	個人市民税△37,800 法人市民税122,300 たばこ税33,200
地方交付税	普通交付税200,000 (2.6%) 特別交付税 同額 (0.0%)
使用料及び手数料	教育使用料△3,772 清掃手数料△2,783 家畜診療手数料△2,993
国庫支出金	子ども手当交付金140,701 社会資本整備総合交付金△230,345 安全・安心な学校づくり交付金△138,481
県支出金	電源立地地域対策交付金△49,997 介護基盤緊急整備補助金△55,102 ぎふ清流国体補助金45,736 森林整備加速化事業補助金158,325 ふるさと雇用・緊急雇用対策等補助金104,190
財産収入	土地建物貸付収入△3,393 基金利子△6,392
繰入金	図書館基金繰入52,200
諸収入	インフルエンザ個人負担金△19,248 バス実証運行委託負担金△17,200
市債	事業債△472,000

3 一般会計歳出予算額 (目的別)

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	280,800	1.1%	205,300	0.8%	75,500	36.8%	
総務費	3,906,600	14.9%	3,547,600	13.5%	359,000	10.1%	
民生費	6,657,100	25.4%	6,548,400	24.9%	108,700	1.7%	
衛生費	3,137,800	12.0%	2,788,900	10.6%	348,900	12.5%	
労働費	48,300	0.2%	48,300	0.2%	0	0.0%	
農林水産業費	1,252,400	4.8%	1,261,200	4.8%	△8,800	△0.7%	
商工費	703,900	2.7%	465,800	1.8%	238,100	51.1%	
土木費	2,470,200	9.5%	2,849,300	10.9%	△379,100	△13.3%	
消防費	1,000,900	3.8%	922,000	3.5%	78,900	8.6%	
教育費	2,594,100	9.9%	3,473,900	13.2%	△879,800	△25.3%	
公債費	4,087,900	15.6%	4,119,300	15.7%	△31,400	△0.8%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
計	26,170,000	100.0%	26,260,000	100.0%	△90,000	△0.3%	

(主な増減)

議会費	地方議会議員共済会負担金73,195
総務費	ふるさと魅力づくり経費55,630 オフィスオートメーション推進経費94,241 運輸対策費37,820 ぎふ清流国体経費117,980
民生費	福祉医療費37,295 介護保険費81,620 子育て支援給付事業費118,283 介護施設緊急整備補助△69,466 明智保育園建設事業△47,577
衛生費	リサイクル広場整備事業費228,869 予防接種事業費74,221 じん芥処理費81,030
農林水産業費	農業農村整備費△40,810 林道新設改良事業費18,770
商工費	企業誘致対策経費154,716 観光振興経費31,262 大正百年事業経費22,200
土木費	恵那地区まち並み整備道路橋りょう事業費△355,140 生活道路整備事業費△40,535 恵那地区まち並み整備都市計画事業費56,510
消防費	消防施設費74,860
教育費	山岡小学校改築事業費△772,096 大井小学校屋内運動場改築事業費△41,034 図書購入事業費17,500
公債費	元金△29,978

4 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円)

	平成23年度		平成22年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	11,663,869	44.6%	11,596,047	44.2%	67,822	0.6%	
人件費	4,811,983	18.4%	4,849,360	18.5%	△37,377	△0.8%	
扶助費	2,763,986	10.6%	2,600,503	9.9%	163,483	6.3%	
公債費	4,087,900	15.6%	4,146,184	15.8%	△58,284	△1.4%	
投資的経費	3,300,317	12.6%	4,029,912	15.3%	△729,595	△18.1%	
普通建設事業費	3,300,317	12.6%	4,029,912	15.3%	△729,595	△18.1%	
(1) 補助事業	1,612,009	6.1%	2,251,781	8.6%	△639,772	△28.4%	
(2) 単独事業	1,646,033	6.3%	1,741,993	6.6%	△95,960	△5.5%	
(3) 県営事業負担金	42,275	0.2%	36,138	0.1%	6,137	17.0%	
その他の経費	11,205,814	42.8%	10,634,041	40.5%	571,773	5.4%	
物件費	4,844,338	18.5%	4,538,131	17.3%	306,207	6.7%	
維持補修費	237,272	0.9%	254,769	1.0%	△17,497	△6.9%	
補助費等	2,452,626	9.4%	2,190,791	8.3%	261,835	12.0%	
積立金	403,145	1.5%	394,313	1.5%	8,832	2.2%	
投資及び出資金	150,369	0.6%	222,965	0.9%	△72,596	△32.6%	
貸付金	106,400	0.4%	104,000	0.4%	2,400	2.3%	
繰出金	2,981,664	11.4%	2,899,072	11.0%	82,592	2.8%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
計	26,170,000	100.0%	26,260,000	100.0%	△90,000	△0.3%	

(主な増減)

- 人件費 退職等△201,000 制度改正△27,000 採用等53,000 昇給等49,000
地方議会議員共済会負担金73,195
- 扶助費 福祉医療費37,000 子ども手当108,840 (うち3歳未満児分94,360)
- 公債費 元金△29,978 駐車場事業債繰出金△26,883
- 普通建設事業 恵那地区まち並み整備道路橋りょう事業費△355,140 恵那地区まち並み整備都市計画事業費56,510
幹線道路整備事業39,250 リサイクル広場整備事業228,869
山岡小学校改築事業費△772,096 大井小学校屋内運動場改築事業費△41,034 明智保育園建設事業△47,577
生活道路整備事業費△40,535
- 物件費 賃金30,238
委託料257,283 (予防接種84,013、緊急雇用等60,071、国体63,169他)
- 維持補修費 し尿処理施設△13,814 市営住宅△11,670
- 補助費等 介護施設整備補助金△69,466 事業会計負担金131,345 企業奨励金154,628
大正百年実行委員会負担金26,000 国体実行委員会補助金34,368
- 積立金 過疎振興基金17,081皆増 基金利子分△6,392
- 投資及び出資金 病院事業△15,875 水道事業△69,800
介護老人福祉施設事業19,360皆増
- 貸付金 看護師修学資金貸付金2,400
- 繰出金 介護保険特別会計106,954 簡易水道事業特別会計47,057 農業集落排水事業特別会計17,613
駐車場事業特別会計△26,884

5 一般財源の状況

(単位：千円)

	平成21年度 決算額	平成22年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	7,146,268	6,790,390	6,935,170	144,780	2.1%	
地方揮発油譲与税	64,630	102,300	115,000	12,700	12.4%	
自動車重量譲与税	291,372	275,100	280,000	4,900	1.8%	
地方道路譲与税	44,376	0	0	0	-	
利子割交付金	28,170	24,800	18,000	△ 6,800	△27.4%	
配当割交付金	8,844	8,600	8,300	△ 300	△3.5%	
株式等譲渡所得割交付金	3,976	4,000	4,000	0	0.0%	
地方消費税交付金	523,015	498,800	521,000	22,200	4.5%	
ゴルフ場利用税交付金	144,371	148,200	121,000	△ 27,200	△18.4%	
自動車取得税交付金	123,278	109,300	105,000	△ 4,300	△3.9%	
地方特例交付金	97,132	127,467	129,000	1,533	1.2%	
普通交付税	8,162,821	7,700,000	7,900,000	200,000	2.6%	
特別交付税	1,396,022	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
交通安全対策特別交付金	7,167	7,000	6,000	△ 1,000	△14.3%	
繰越金	1,192,102	500,000	500,000	0	0.0%	
臨時財政対策債	1,126,400	1,200,000	1,200,000	0	0.0%	
計	20,359,944	18,495,957	18,842,470	346,513	1.9%	

- ・市税は別掲、「市税の状況」による。
- ・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出。
- ・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出した。
- ・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して見込んだ。

6 市税の状況

(単位：千円)

科 目		平成21年度 決算額	平成22年度 当初予算額	平成23年度		備 考	
				当初予算額	対前年比		
市民税	個人	現年	2,370,717	2,245,700	2,212,000	△1.5%	調定実績および平成21年度から平成22年度の賃金の伸び(3%)などを考慮に積算
		滞納	53,927	36,200	32,100	△11.3%	
	法人	現年	372,759	325,000	447,600	37.7%	平成21年度から22年度上半期までの調定額を基に推計
		滞納	1,726	1,900	1,600	△15.8%	
小 計		2,799,129	2,608,800	2,693,300	3.2%		
固定資産税	現 年	土地	869,322	860,000	896,600	4.3%	平成23年度総評価見込みを基に積算
		家屋	1,390,818	1,390,000	1,451,000	4.4%	平成22年度上半期の調定済額に新增築及び取壊の見込により積算
		償却	1,205,380	1,122,000	1,050,000	△6.4%	景気悪化に伴う設備投資の減少を見込む
		国有	37,909	37,170	35,670	△4.0%	
	滞納	98,989	67,000	48,400	△27.8%		
小 計		3,602,418	3,476,170	3,481,670	0.2%		
軽自動車税	現年	118,917	119,000	122,000	2.5%	平成22年度実績見込より	
	滞納	1,972	1,900	1,700	△10.5%		
小 計		120,889	120,900	123,700	2.3%		
市たばこ税	現年	297,222	273,500	306,700	12.1%	税率改正と売り上げ見込みを考慮し積算	
特別土地保有税	滞納	150	20	0	△100.0%		
鉦産税	現年	1,419	1,700	1,600	△5.9%	3年間(平成20年度から平成22年度上半期)の平均による	
入湯税	現年	48,137	46,200	46,400	0.4%	3年間(平成20年度から平成22年度上半期)の平均による	
都市計画税	現年	261,822	257,000	275,200	7.1%	固定資産税と同じ	
	滞納	15,082	6,100	6,600	8.2%		
小 計		276,904	263,100	281,800	7.1%		
計		7,146,268	6,790,390	6,935,170	2.1%		

7 地方債の状況

(単位：千円)

区分	起債の目的	起債額 (査定額)		備考
			内 訳	
総務債	臨時財政対策債	1,200,000		
民生債	施設整備事業	34,000		明智保育園建設事業
衛生債	一般会計出資債	23,300		水道事業会計
過疎債	過疎対策事業	122,900		
			9,000	中根橋改良事業
			5,000	青ナギ・根山線舗装事業
			4,000	追沢線舗装事業
			13,500	暗井沢線改良事業
			1,200	合併処理浄化槽設置事業
			8,500	自然林再生事業
			7,000	観光案内看板・バイオトイレ設置事業
			2,600	奥矢作レクリエーションセンター耐震補強整備事業
			20,000	大竹松本線道路改良事業
			15,000	定住促進事業(ソフト分)
			6,900	高齢者等地域生活維持事業(ソフト分)
			17,000	過疎地域自立促進基金造成事業(ソフト分)
			3,800	くしはら温泉周辺整備事業(ソフト分)
			6,400	くしはら温泉施設維持管理事業(ソフト分)
			3,000	大船山周辺観光施設整備事業(ソフト分)
合併特例債	合併特例事業	1,439,500		
			332,500	地域振興基金造成事業債
			49,400	明智保育園建設事業(保育園整備事業債)
			113,700	御所の前牧田線整備事業(まちづくり整備事業債)
			127,100	まちなか多目的防災広場整備事業(まちづくり整備事業債)
			80,100	神ノ木橋整備事業(まちづくり整備事業債)
			27,600	生活道路整備事業(まちづくり整備事業債)
			9,600	通学路整備事業(まちづくり整備事業債)
			144,400	岩村電線類地中化事業(まちづくり整備事業債)
			22,800	岩村まちなか道路整備事業(まちづくり整備事業債)
			6,500	岩村丸トイレ改修事業(まちづくり整備事業債)
			2,600	岩村案内看板整備事業(まちづくり整備事業債)
			3,900	明智ウォーキングコース整備事業(まちづくり整備事業債)
			5,700	明智情報案内板整備事業(まちづくり整備事業債)
			70,800	山岡振興事務所周辺整備事業(まちづくり整備事業債)
			44,600	山岡駅前広場整備事業(まちづくり整備事業債)
			32,900	山岡小学校周辺整備事業(まちづくり整備事業債)
			21,300	袖畑笠作線清水白坂線道路改良事業(幹線道路整備事業債)
			55,500	平山線道路改良事業(幹線道路整備事業債)
			18,000	武並町90号線道路改良事業(生活道路整備事業債)
			9,500	飯地町39号線道路改良事業(生活道路整備事業債)
			160,600	リサイクル広場整備事業
			10,200	し尿投入施設建設事業
			90,200	救助工作車購入事業
合計		2,819,700		

8 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 残高	平成23年度		平成23年度末 残高
		積立額	取崩額	
(積み立てる基金)				
財政調整基金	2,797,724	7,481		2,805,205
減債基金	520,277	930		521,207
公共施設整備基金	1,190,958	9,677		1,200,635
シアター恵那関連基金	102,135	4,500	7,659	98,976
ふるさと創生基金	89,185	44		89,229
市民のまちづくり基金	542,521	518	38,840	504,199
国際交流振興基金	100,012	36	34	100,014
地域福祉基金	989,737	2,316		992,053
福祉ボランティア基金	6,913	4		6,917
医療福祉施設整備基金	48,771	49		48,820
り災救助基金	5,421	3		5,424
簡易水道経営安定化基金	267,214	367	45,244	222,337
水道水源地保全かん養基金	22,592	2,011		24,603
ふるさと水と土基金	44,751	49		44,800
新山村振興事業基金	834	1	248	587
観光施設建設基金	2,534	1		2,535
公営住宅建設基金	0			0
消防施設整備基金	0			0
学校図書購入基金	12,000			12,000
岩村城再建基金	2,622	1		2,623
まちなみ保存整備基金	0			0
地域振興基金	2,481,893	354,848		2,836,741
地域づくり基金	175,131	600	50,000	125,731
図書館基金	114,073	6	57,200	56,879
交通安全対策基金	71,815	22		71,837
病院施設等整備基金	1,000,000	2,600		1,002,600
過疎地域自立促進基金	50,100	17,081	11,000	56,181
一般会計	10,639,213	403,145	210,225	10,832,133
国民健康保険給付基金	467,955	1,385	162,500	306,840
介護保険給付基金	163,000		163,000	0
簡易水道基金	9,005	5	6,568	2,442
農業集落排水基金	31,490	47	18,340	13,197
駐車場施設整備基金	232,763	14,990	0	247,753
下水道基金	0			0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,934	1	1,437	498
遠山財産区基金	9,332	447		9,779
上財産区基金	19,521	38	1,779	17,780
特別会計	935,000	16,913	353,624	598,289
積み立てる基金合計	11,574,213	420,058	563,849	11,430,422
(運用する基金)				
土地開発基金(預金分)	722,687	85,651		808,338
土地開発基金(土地分)	246,447		84,027	162,420
小計	969,134	85,651	84,027	970,758
高額療養費貸与基金(預金分)	14,746	12		14,758
高額療養費貸与基金(貸付分)	1,412			1,412
家畜貸与基金(預金分)	9,828	6		9,834
家畜貸与基金(貸与分)	13,079			13,079
奨学資金貸与基金(預金分)	60,581	34		60,615
奨学資金貸与基金(貸与分)	157,287			157,287
運用する基金合計	1,226,067	85,703	84,027	1,227,743
総 計	12,800,280	505,761	647,876	12,658,165

平成23年度 恵那市総合計画主要事業

予算規模	一般会計	261億7,000万円	(前年比△0.3%)
	特別会計	141億3,792万円	(前年比 4.3%)
	企業会計	71億9,050万円	(前年比 8.5%)
	合計	474億9,842万円	(前年比 2.3%)

基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○妊産婦健康診査、母子健康指導、乳幼児健診事業 母子手帳交付時から、妊婦検診を実施すると共に、たまご学級、パパママ学級を開催し、妊娠中の注意事項や育児に関する知識について普及・啓発を行う。出産後は乳児検診などにより子どもの発達確認や親の不安解消のための各種教室を開催する。	52百万円
○子育て支援給付事業(子ども手当) 0歳から15歳までの子どもが対象で、3歳未満の子ども1人につき月2万円、3歳以上の子ども1人につき月1万3千円を支給する。	1,115百万円
○子ども福祉医療費助成事業 中学校卒業まで、所得制限なしで医療費助成を行う。	201百万円
○放課後児童対策事業 保護者が昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や学校休業日等に生活の場を確保し、遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)に対する支援を行う。	22百万円
○地域子育て支援センター運営事業 未就園の親子を対象に、交流の場の提供や子育て情報の提供、講習会などを実施。こども元気プラザ、やまびこ・武並保育園、恵南の各町の保育園内に設置。	26百万円
○明智保育園建設事業 本体工事は22年度からの継続事業。10月開園予定。	240百万円
○特定健康診査・特定保健指導事業 平成20年4月より医療保険者に特定健康診査・特定保健指導の実施が義務化された。特定健診等実施計画(H20~24)における受診率の目標値70%。	45百万円
○健康増進検診事業 若い人健診(39歳以下)は集団の特定健診と同時に各保健センターと各公民館で実施する。	36百万円
○予防接種事業 予防接種法に基づき、予防接種を実施。23年度から任意接種として、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチンの予防接種を追加する。また、中学生以下を対象として行っている、インフルエンザワクチン接種補助も継続する。	181百万円

○医師・看護師等確保対策事業 17.5百万円
 医師については、H20年度以降毎年1名に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。現在3名に貸与している。23年度から新たに看護師2名に対する貸与を行う。

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○岩村城下町地区まちづくり事業 国の助成制度を活用した岩村町の総合整備。岩村本通りの電線類等地中化事業を中心としたまちなか道路修景事業、バリアフリー公衆トイレ設置、駅前広場整備事業等を実施する。	224百万円
○明智地域まちづくり事業 国の助成制度を活用した明智町の総合整備。ウォーキングコース整備、まちなみ景観整備、情報案内板設置事業等を実施する。	45百万円
○山岡地域まちづくり事業 国の助成制度を活用した山岡町の総合整備。振興事務所周辺整備、イワクラ公園、駅前広場整備、山岡小学校周辺整備事業等を実施する。	258百万円
○羽白配水池移設事業 老朽化した羽白配水池の移設。V=3, 150m ³ 。23年度完了。	153.9百万円
◎上矢作簡易水道未普及地域解消事業 木の実地区：飲料水供給施設の新設(戸数23戸、計画給水人口83人、1日最大給水量35m ³)。23年度は、変更認可。 石洞地区：水道区域の拡大(戸数9戸)23年度は、変更認可。	7.3百万円
○岩村簡易水道統合事業 岩村簡易水道と飯羽簡易水道の統合整備。岩村浄水場と飯羽間浄水場を休・廃止し、不足する水量を新設浄水場で賄う。23年度は実施設計。	82.5百万円
○山岡簡易水道統合事業 原簡易水道と田代長沢簡易水道の水量不足を解消するため、送水管、配水管を整備し、5区域を統合する。23年度は実施設計。	20百万円
○公共下水道奥戸処理区 汚水幹線管渠の地震対策(更生)事業、恵那市浄化センター長寿命化詳細設計、雨水対策事業排水路設計業務等を実施する。	53.6百万円
○特定環境保全公共下水道恵那峡処理区 国道19号恵中拡幅に伴う管渠整備等を実施する。	48.7百万円
○特定環境保全公共下水道明智処理区 吉良見地区管渠整備、処理場の水処理系統の増設。バイオマスタウン構想に沿い、し尿の受け入れ準備等を行う。	138百万円
○地域空き家バンク(継続)・空き家プロジェクト事業(新規) 市内の空き家情報の収集。都市住民からの移住・定住希望者の相談に応じる。また、空き家改修助成金の交付。	13百万円

◎住宅リフォーム助成事業(元気・活力推進対策)	6百万円
個人住宅の小規模なリフォーム工事を市内業者で施工した場合に、23年度に限り、工事費の10%を助成する。(限度額10万円)	
○定住促進対策事業	9百万円
市外からの転入者に「定住促進奨励金」1件当たり25万円を支給。義務教育以下の世帯員がいる場合は、一人につき5万円を加算する。	
◎ふるさと活性化協力隊事業	16百万円
地域の実情に応じた地域活動支援員を呼び込み、地域の活性化となる事業を展開する。(4地区6名)	
◎第60回岐阜県消防操法大会	12.5百万円
8月に岐阜県消防操法大会(ポンプ車の部)を「恵那スケート場」で開催する。	
○合併浄化槽設置事業	81.8百万円
集合処理区域以外の公共用水域の保全。国の基準に25万円の上乗せ補助を行う。23年度に限り、市内業者で施工した場合、さらに3万円の上乗せ補助を行う。(元気・活力推進対策)	
○資源ごみの常設型回収拠点の整備	241.6百万円
ごみの減量とリサイクルを促進するため、資源ごみを気軽に持ち込むことができる常設型のステーションを整備する。木造平屋建 475.01㎡(倉庫・リユースショップ・事務室等)	
◎明智浄化センターし尿投入施設建設事業	16.5百万円
明智浄化センターへのし尿投入施設建設のため、環境アセス、地質調査等を実施する。	
○住宅用太陽光発電システム設置補助事業	17百万円
地球温暖化防止対策の一環として、市民の新規発電システム設置に対し補助。システムの発電量1KW当たり5万円の補助(上限1システム当たり20万円)。23年度に限り、市内に本店を持つ事業所が設置した場合、さらに1KW当たり1万円の上乗せ補助を行う。(元気・活力推進対策)	

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○都市計画道路整備事業	204百万円
御所の前牧田線(恵那東中下～御所の前)の整備実施。	
○恵那地区まち並み整備事業	213百万円
国の助成制度を活用した大井町阿木川東地区の整備。神ノ木橋改良事業、通学路整備事業を実施。	
○国道19号恵中拡幅事業	0.5百万円
全体4.95km、恵那市分1.15kmの改良事業の促進。平成24年度供用開始予定。	
○瑞浪恵那道路の事業化に向けた取り組み	5百万円
全体12.5km、内、恵那市分5.7kmの道路整備に向け、事業促進活動を行う。	

○地籍調査事業	82.3百万円
継続地区：大井町観音寺、明智大田など18地区 新規：武並町広久手、三郷町佐々良木2、明智町大田2の3地区	
○幹線道路整備事業	206百万円
袖畑笠作線、清水白坂線、平山線、大竹松本線整備。 当初計画分の沖ノ洞線、早層洞新田線を、22年度きめ細かな交付金により1年前倒し、早期整備を図る。	
○生活道路整備事業	121百万円
武並町90号線、笠置町69号線、上矢作22号線(中根橋)ほか	
○生活道路維持修繕事業	371百万円
市民生活に密着した生活道路の維持修繕を行う。23年度は元気・活力推進対策として1億2千万円を増額する。	
◎橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	—
市内橋長15m以上(136橋)の橋を計画的に点検、修繕計画策定、修繕工事。当初計画分の修繕計画策定を、22年度国の緊急総合経済対策により1年前倒し、早期策定を図る。	

基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○えなブランド育成事業	3.8百万円
恵那ブランドとして認定した山岡細寒天と恵那栗の販売促進とともに新規ブランドの開発・育成を行なう。	
○商店街活性化事業	15.8百万円
空き店舗活用支援やにぎわいを取り戻す方策を進める。23年度は元気・活力推進対策として1億円規模のプレミアム商品券事業を支援する。	
○まちなか多目的防災広場整備事業	225百万円
建物移転補償。公園再整備工事。	
○企業誘致対策事業	197百万円
第3期恵那テクノパーク等への企業誘致。奨励金の交付等。	
○道の駅管理運営事業	19百万円
道の駅「おばあちゃん市・山岡」、「ラ・フォーレ福寿の里」、「らっせいみさと」と直販所「不動の滝」、「岩村地域特産物直売所」の管理運営経費。	
○農産物鳥獣被害対策事業	13百万円
恵那市有害鳥獣被害対策協議会と連携し、恵那市鳥獣害防止計画の策定と被害対策を実施する。電気牧柵設置補助、箱檻の貸与、有害鳥獣捕獲補助、資格取得助成など。	

○恵那栗栽培の振興	2.7百万円
休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業費への補助。ぎふクリーン農業登録要件（栗新改植事業、補助率国1/4、市1/4）。恵那栗のブランド化を進める。当初計画分のグリーンピア跡地の栗園造成事業を、22年度きめ細かな交付金により1年前倒し、早期整備を図る。	
○地産地消・食農教育推進事業	1.3百万円
学校給食に地元で生産される農作物を供給し、地産地消の体制を強化する。また、児童・生徒と生産者との交流を行い、食農教育を進める。学校給食の食材として納入した場合、補助金を交付する。	
○一般造林間伐事業	14.7百万円
森林の公益的機能を発揮させるため、間伐を行う山林所有者の負担軽減を行う。21,000円/haの補助、700ha予定。	
○えなの木で家づくり支援事業	1.4百万円
地域材（柱）を30本以上利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在住者には固定資産税の減免を行い、地場産業の活性化、市産材の需要拡大、健全な森林づくりを図るとともに定住促進の拡大を図る。	
○公共林道整備事業	87百万円
白坂線改良工事、大沢線開設工事	
○県単林道舗装事業	36.8百万円
舗装工事 青ナギ～根山線、大沢谷線、姫栗線	
◎くしはら温泉周辺整備事業	3.8百万円
くしはら温泉をより魅力ある温泉とするため、オートキャンプ場の施設整備、トイレ浄化槽増設、へぼハウス設置等を行う。23年度は整備計画作成。	
○観光PR事業の充実	24.8百万円
観光協会と連携した観光物産展・イベントなどのPR活動 外国人観光客の誘客のため、中国語版観光パンフレットを増刷。	
○大正百年事業	54百万円
大正浪漫シンポジウム名古屋(6/5)、竹久夢二企画展(10/29～12/4)、大正百年サミット(11/20)ほか	
◎広域観光交流推進事業	5百万円
恵那市と関係の深い市町と交流を推進する。 豊田市との交流マップ作成、恵ちゃんバスによる日帰りバスツアーの企画等	

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○学校教育情報化推進事業	5百万円
市内15小学校と8中学校の情報環境整備。電子黒板の配置。	

○少人数指導教育推進事業	49百万円
学習支援員の配置。多人数学級（31人以上）、複式学級、発達障害支援を行う。	
◎東野小学校プール改築事業	4.5百万円
プール1面25m×6コース。23年度は実施設計を行う。	
○武並小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	—
22年度緊急総合経済対策により1年前倒し、早期整備を図る。23年度完成予定。	
○明智小学校校舎耐震補強事業及び大規模改修事業	—
22年度緊急総合経済対策により1年前倒し、早期整備を図る。23年度完成予定。	
○明智中学校校舎耐震補強事業及び大規模改修事業	—
22年度緊急総合経済対策により1年前倒し、早期整備を図る。23年度完成予定。	
○生涯学習市民三学運動啓発事業	8.5百万円
保育園、幼稚園、小・中学校で朝読書の推進。生涯学習都市宣言記念式典の開催、市民の手による地域市民三学地域塾の開催など。	
○コミュニティセンター改修事業	12.2百万円
地区公民館の改修工事を順次実施。エレベーター設置の実施設計。当初計画分の岩村公民館大規模改修、東野公民館エレベーター設置工事を、22年度きめ細かな交付金により1年前倒し、早期整備を図る。	
○中央図書館読書活動推進事業	45.1百万円
図書購入、地域配送サービス、地区公民館ネットワーク化の推進等。22年度住民生活に光をそそぐ交付金を活用した基金からの繰り入れにより、特色ある図書を充実する。	
○ブックスタート事業	0.4百万円
新生児に絵本とバックをプレゼント。絵本を通じて子ども向き合うことの大切さ、きっかけづくりを行う。	
○地域子ども教室推進事業	4.2百万円
地域子ども教室の運営。大井・大井第二・長島・飯地・岩邑・山岡・串原子ども教室。	
○岩村城下まちなみ保存事業	46.5百万円
保存区域内の建物修復。23年度は木村邸保存修理	
○正家廃寺跡保存整備事業	3.4百万円
国史跡正家廃寺跡および周辺地域の保存整備。23年度整備計画策定。	
○ぎふ清流国体推進経費	117.9百万円
6月、国体プレ大会として全日本勤労者弓道選手権大会を開催。24年1月、ぎふ清流国体スピードスケート競技を恵那スケート場で開催。	

基本目標6 健全で心の通った協働のまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○地域自治区地域づくり推進事業 13の地域自治区で展開される地域づくり活動に対する支援、助成。	50.9百万円
○地域振興基金積み立て 34.5億円を目標に毎年(10年間)積み立て。地域の連帯の強化、旧市町村各地域の振興に活用。	355百万円
○放送事業運営事業 告知放送、ケーブルテレビを活用した行政放送番組や文字放送の制作と放送委託。	9.9百万円
◎ウェブサイトの充実 ほしい情報を手軽に入手でき、見やすく、わかりやすいホームページづくりを目指す。	4.3百万円
○男女共同参画プランの推進 男女共同参画講座の開催、アドバイザーによる相談所開設。	0.6百万円
○NPO支援・育成事業 市民ボランティアや市民活動団体、NPO団体の活動を支援し、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。	9.3百万円
◎地域の元気発信支援事業(元気・活力推進対策) (財)民間都市開発推進機構のまちづくりファンド支援事業を活用し、まちづくり活動の拠点整備に対し助成を行なう。	25百万円
○国際交流・多文化共生の推進事業 国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を実施する。また、市民レベルでの国際交流活動を活発化する。	2.7百万円
○国際化に対応できる人づくり・まちづくり事業 国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成を行う。	3.6百万円